

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	株式会社ビーエイ
【英訳名】	PA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 博 敏
【本店の所在の場所】	東京都文京区水道1丁目12番15号白鳥橋三笠ビル9階
【電話番号】	(03)5803-6318
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 阿部 良 一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区水道1丁目12番15号白鳥橋三笠ビル9階
【電話番号】	(03)5803-6318
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 阿部 良 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期連結 累計期間	第26期 第2四半期連結 累計期間	第25期 第2四半期連結 会計期間	第26期 第2四半期連結 会計期間	第25期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	511,906	485,246	247,277	223,806	1,054,203
経常損失()(千円)	54,049	590	23,705	13,560	30,866
四半期(当期)純損失()(千円)	50,780	5,416	27,423	19,380	32,602
純資産額(千円)	-	-	496,624	506,179	517,174
総資産額(千円)	-	-	836,118	827,821	845,738
1株当たり純資産額(円)	-	-	45.91	46.84	47.68
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	4.72	0.50	2.55	1.80	3.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	59.1	60.8	60.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	62,698	6,547	-	-	19,779
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	19,699	45,667	-	-	21,221
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	48,825	5,046	-	-	25,583
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	444,127	506,039	461,756
従業員数(人)	-	-	74	70	72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第25期第2四半期連結累計(会計)期間及び第25期においては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、第26期第2四半期連結累計(会計)期間においては、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の記載をしておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、その他の事業を行っておりました株式会社ピーエイITソリューションズは、清算終了したため関係会社に該当しなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	70	(24)
---------	----	------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	55	(20)
---------	----	------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間における平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）の業務には、生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は受注生産を行っておりませんので、受注生産に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
情報サービス事業(千円)	177,705	-
人材派遣事業(千円)	37,088	-
その他の事業(千円)	9,012	-
合計(千円)	223,806	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における日本経済を取り巻く事業環境は、東北地方太平洋沖地震により多大な影響を受けたサプライチェーンが回復し、停滞していた生産活動も持ち直しつつあります。しかし、原発による放射線・電力不足問題や急激な円高や個人消費の低迷が続くなどの懸念すべき問題も多く、先行き不透明感は拭いきれない状況で推移いたしました。当社グループが主にサービスを提供している求人業界では、社団法人全国求人情報協会のデータによると6月の求人メディア全体の広告掲載件数は44万8731件で、前年同月比では23.3%増と全国的には回復傾向が顕著となってきております。

このような環境の中、新潟、長野、福島の3県においては、求人情報誌におけるトップシェアを武器に、モバイルメディアを付加した求人サービスの提供やフリーマガジン「トクッピ」の提案等、地域の状況に即した顧客満足度の高いサービスの提供による収益基盤の強化をおこない、首都圏中心にモバイルを活用した正社員求人サービスサイト「Jobee」の提供やモバイルを活用した販促支援サービス「ケータイToKuPi(とくぴ)」の提供を推進するなど、中小企業、小売店舗等の課題を解決する新しい商品とサービスを提供する中小企業ソリューション事業のリーディングカンパニーを目指し、事業展開をしております。

3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」の影響（未配送）により、無料求人情報誌「JOBPOST(ジョブポスト)」(3月18日号、3月25日号)及びフリーマガジン「トクッピ」(3月25日号)の発行中止等の影響を受けましたが、被災地を中心に離職を余儀なくされた方が急増する中で、全社一丸となって被災地での求人サービスの復旧を通じて被災者支援も同時に進めてまいりました。

また、顧客密着度のより一層の向上と機動的な人員配置による営業生産性の向上、営業強化や顧客ニーズに即した情報誌のリニューアル等により商品力、サービス力の強化、積極的な事業推進を図り、6月には売上が前年同月比で再び上回るなど、当社も回復基調の軌道に乗せることが出来ました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高223百万円（前年同四半期比9.5%減）と震災の影響を受けたものの、生産性の向上及び保有資産の売却等により財務体質の向上に努め、営業損失12百万円（前年同四半期は営業損

失27百万円)、経常損失13百万円(前年同四半期は経常損失23百万円)、四半期純損失19百万円(前年同四半期は四半期純損失27百万円)と前年同四半期比で改善いたしました。

情報サービス事業

情報サービス事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は177百万円となりました。

・求人情報誌部門

新潟、長野、福島の3県において紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST(ジョブポスト)」と顧客店舗の販売情報等を掲載したフリーマガジン「トクッピ」を発行しております。

求人広告市場は中途採用を再開する求人企業が増加傾向にあり、当事業を取り巻く環境も緩やかな改善傾向となっております。しかしながら、この度の震災による生産活動の低下等の影響により、採用の手控えや人員再配置等の対応による求人ニーズの一時的低下が見受けられました。

しかし、当社が事業展開するエリアにおいては、顧客密着度の向上と市場開拓が不十分であった地域職種に対する人員再配置等の営業生産性の向上を通じて、競合他社との差別化や顧客ニーズに応じた提案営業活動による新規開拓の推進と既存顧客の囲い込みを強化し、好調に推移しております。

福島県においては、製造業を中心とする大手企業の急速な復旧と流通網の復旧により5月を底に景気は回復傾向を見せており、今後の地場産業の復興にも期待が寄せられています。顧客店舗の販売情報等を掲載したフリーマガジン「トクッピ」につきましても、福島県においては被災により休刊を余儀なくされたものの、無料求人情報誌「JOBPOST(ジョブポスト)」において「頑張ろう!福島!福島元気コーナー」を設けて地元商店の方への復興支援の一助として役立てて頂く等地域ニーズに即したサービスを創出しました。新潟県や長野県など被災周辺エリアも被災地復興のために地域の特性にあわせた企画内容が顧客からの高い支持を受けております。

今後とも行政と協力しつつ被災者への就職支援の輪を広げるとともに、地元企業支援につながるサポートを行いたいと考えております。引き続き、営業提案力の強化による地域ニーズに即した付加価値の高いサービスを提供するとともに、営業生産性の向上に努め、地方におけるシェア拡大と収益拡大に向けて取り組んでまいります。

・企業販促支援部門

連結子会社である「株式会社ケータイToKuPi」において、店舗による顧客囲い込み等販売促進を低コストで支援するサービス「ケータイToKuPi(とくび)」を提供しております。

顧客のリピーター化による収益増が期待でき、かつ低コストで簡単に導入できるサービスとして、飲食、美容、アパレル及びガソリンスタンドやクリーニング店、歯科業界等の幅広い業種からの支持のもと、当社のエリアである新潟、長野、福島の各県の顧客への導入を中心に進めてまいりました。

地域商店街や地域コミュニティの活性化ニーズに対する提案営業の強化や他社との提携による商品力、販売力強化を模索する等、今後とも導入企業の増加に向けて事業を推進してまいります。

・モバイル求人サービス部門

連結子会社である「モバイル求人株式会社」において、モバイルに特化した正社員求人サービスサイト「Jobee」を運営しております。

NTTドコモ公式サイト「就職/転職」カテゴリで25ヶ月利用者数1位を継続するほか、利用者の7割が20代を中心とした若年層という特徴と正社員を中心に応募がある実績を踏まえ、生命保険会社、スーパー、小売業、運輸業(引越、宅配)、飲食関係等の有名大手、上場企業様にも多くご利用頂いている地域密着性とモバイルの特性を活かした求人サービスです。

求人企業様側、求職者様側双方にとって顧客満足度の高いサービスを提供するため、2月には4つの専門サイト(「Jobeeセールス」「Jobeeショップ」「Jobeeフード」「Jobeeオフィス」)を「Jobee」内に増設する等専門特化を進めるほか、5月にはスマートフォン対応のサイトをオープンさせ、サービス向上に努めてまいりました。

さらに新潟、長野にて最大部数を誇っている無料求人情報誌「JOBPOST(ジョブポスト)」とのメディアミックスを3月から展開し、被災地である福島においても、地元福島県の復興と雇用支援を目的に4月8日に同サイトをオープンさせるなど、地域ニーズに即しつつ紙メディアとモバイルメディアのそれぞれの利点を活用した応募効果の高いサービスを提供してまいりました。

スマートフォンやタブレットフォンへの移行、利用の急増が予測される中、「常に身近なメディアでの情報配信」にこだわった新たな求人情報サービスを創造し、付加価値の高い商品開発と営業推進に努め、収益基盤の強化を図ってまいります。

人材派遣事業

連結子会社である「株式会社アルメイツ」による人材派遣事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は37百万円となりました。

派遣業法改正を見据えた各企業の派遣人材受け入れの需要の低迷やこの度の震災によるサプライチェーンの寸断の影響等の厳しい状況の中で、生産性を高めつつ既存顧客を中心とした深耕等、地元密着での事業展開に努め、顧客の

ニーズに即したサービスの提供やスポット受注の取り込み等を積極的に推進してまいりました。

今後も既存顧客との関係性をより一層高め、夏及び秋に向けての特定需要の取り込みの強化を図るとともに、人員増による対応力の強化を図り、顧客ニーズにフレキシブルに対応しつつ事業展開を図ってまいります。

その他の事業

・Webサービス部門

学校情報や資格情報等の情報提供サイト「LicenseWorld(ライセンスワールド)」をはじめ、キャリアアップ等、より広範なWebサービスの提供を目的とし、積極的なプロモーションの実施による認知度向上及び資料請求者のコンバージョンを高める施策等、より顧客ニーズに即したサービス強化を進め、営業を推進しております。

景気の先行きが不透明な中で、教育に関する注目度が高まり、Webデザイナーや医療介護などの「就職・転職」につながる資格への注目が高まる一方で、癒しやエステ等の手に職をつける講座も人気が高まっております。

こうした状況を踏まえて、正社員求人サービスサイト「Jobee」との連携により、高就職率スクール特集等の「資格」と「就職」の両面による魅力的なコンテンツの提供をはじめ、無料体験型セミナーの案内等の来校誘導型の企画提案、スマートフォン対応の検討等、より顧客のニーズに即したサービスを提供し、差別化と収益性の向上を図ってまいります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は827百万円となり、第1四半期連結会計期間末と比較して3百万円の減少となりました。これは主に、土地の売却による有形固定資産30百万円の減少、評価損計上に伴う投資有価証券10百万円の減少及び現金及び預金41百万円の増加等によるものです。一方、負債合計は321百万円となり、17百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金90百万円の増加及び長期借入金71百万円の減少によるものです。また純資産合計は、四半期純損失の計上などにより20百万円減少して、506百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は第1四半期連結会計期間末より41百万円増加し、506百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9百万円の支出(前年同四半期は25百万円の支出)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失20百万円及び投資有価証券評価損10百万円の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、32百万円の収入(前年同四半期は12百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入29百万円、有価証券及び投資有価証券の売却による収入4百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、18百万円の収入(前年同四半期は12百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出71百万円がある一方で、短期借入金の純増90百万円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,147,200
計	40,147,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,229,800	11,229,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数1,000株
計	11,229,800	11,229,800		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～平成23 年6月30日	-	11,229,800	-	514,068	-	140,820

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
加藤 博敏	新潟県新潟市東区	3,610	32.14
有限会社 PLEASANT	新潟県新潟市東区東中野山7-26-1	3,198	28.47
加藤 郁子	新潟県新潟市東区	914	8.13
加藤 美由紀	新潟県新潟市東区	612	5.44
加藤 一裕 (親権者 加藤 博敏)	新潟県新潟市東区	612	5.44
四分一 久美子	群馬県太田市	157	1.39
小張 淑男	千葉県野田市	120	1.06
松井証券 株式会社	東京都千代田区麹町1-4	99	0.88
株式会社 北越銀行	新潟県長岡市大手通2-2-14	61	0.54
加藤 美恵子	新潟県阿賀野市	55	0.48
計	-	9,438	84.05

(注) 上記の他に当社の保有する自己株式475,347株(持株比率4.23%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 475,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,748,000	10,748	
単元未満株式	普通株式 6,800		
発行済株式総数	11,229,800		
総株主の議決権		10,748	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式347株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピーエイ	東京都文京区水道 1丁目12番15号白 鳥橋三笠ビル9階	475,000		475,000	4.23
計		475,000		475,000	4.23

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	121	101	103	97	94	86
最低(円)	94	82	45	65	75	71

(注) 株価は東京証券取引所マザーズ市場におけるものです。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 556,039	501,756
受取手形及び売掛金	87,138	103,333
商品及び製品	2,100	1,657
仕掛品	407	282
原材料及び貯蔵品	19	-
その他	19,917	13,501
貸倒引当金	6,967	6,739
流動資産合計	658,655	613,792
固定資産		
有形固定資産	1 61,590	1 90,052
無形固定資産		
のれん	1,459	1,621
その他	28,752	29,125
無形固定資産合計	30,212	30,747
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	41,048
その他	70,436	73,651
貸倒引当金	3,072	3,553
投資その他の資産合計	77,363	111,146
固定資産合計	169,165	231,946
資産合計	827,821	845,738
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,792	30,854
短期借入金	190,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	33,600	49,160
未払法人税等	2,470	6,035
その他	59,857	71,032
流動負債合計	313,720	257,083
固定負債		
長期借入金	-	69,070
退職給付引当金	2,124	2,381
資産除去債務	5,797	-
その他	-	29
固定負債合計	7,921	71,481
負債合計	321,642	328,564

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	550,525	550,525
利益剰余金	490,392	484,975
自己株式	70,981	70,981
株主資本合計	503,219	508,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	3,805
為替換算調整勘定	489	334
評価・換算差額等合計	489	4,140
少数株主持分	2,470	4,398
純資産合計	506,179	517,174
負債純資産合計	827,821	845,738

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)
売上高	511,906	485,246
売上原価	175,983	162,293
売上総利益	335,923	322,953
販売費及び一般管理費	₁ 394,314	₁ 323,716
営業損失 ()	58,391	762
営業外収益		
受取利息	692	476
受取配当金	46	6
為替差益	-	1,335
助成金収入	2,719	-
その他	3,568	1,165
営業外収益合計	7,026	2,984
営業外費用		
支払利息	1,643	1,421
貸倒引当金繰入額	387	-
その他	653	1,390
営業外費用合計	2,684	2,811
経常損失 ()	54,049	590
特別利益		
投資有価証券売却益	-	9,909
持分変動利益	8,753	-
その他	117	-
特別利益合計	8,871	9,909
特別損失		
固定資産売却損	-	₃ 1,197
固定資産除却損	₂ 6,336	₂ 25
投資有価証券評価損	-	10,000
災害による損失	-	3,563
その他	-	779
特別損失合計	6,336	15,565
税金等調整前四半期純損失 ()	51,514	6,246
法人税、住民税及び事業税	1,613	1,553
法人税等調整額	25	455
法人税等合計	1,639	1,098
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	7,344
少数株主損失 ()	2,373	1,927
四半期純損失 ()	50,780	5,416

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	247,277	223,806
売上原価	82,670	81,314
売上総利益	164,606	142,491
販売費及び一般管理費	¹ 192,027	¹ 155,402
営業損失()	27,421	12,911
営業外収益		
受取利息	300	226
受取配当金	46	6
為替差益	-	658
助成金収入	2,719	-
その他	2,045	319
営業外収益合計	5,112	1,210
営業外費用		
支払利息	859	613
貸倒引当金繰入額	301	-
その他	235	1,246
営業外費用合計	1,396	1,860
経常損失()	23,705	13,560
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4,500
その他	120	-
特別利益合計	120	4,500
特別損失		
固定資産売却損	-	³ 1,197
固定資産除却損	² 5,234	² 25
投資有価証券評価損	-	10,000
災害による損失	-	71
特別損失合計	5,234	11,294
税金等調整前四半期純損失()	28,819	20,355
法人税、住民税及び事業税	796	781
法人税等調整額	25	586
法人税等合計	821	194
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	20,550
少数株主損失()	2,218	1,169
四半期純損失()	27,423	19,380

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	51,514	6,246
減価償却費	7,257	9,196
のれん償却額	-	162
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,683	253
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,183	256
受取利息及び受取配当金	739	482
支払利息	1,643	1,421
投資有価証券売却損益(は益)	-	9,909
投資有価証券評価損益(は益)	-	10,000
固定資産除却損	6,336	25
持分変動損益(は益)	8,753	-
固定資産売却損益(は益)	-	1,197
売上債権の増減額(は増加)	10,739	16,208
たな卸資産の増減額(は増加)	1,979	586
仕入債務の増減額(は減少)	5,489	3,062
未払金の増減額(は減少)	13,481	7,055
その他	15,720	12,271
小計	63,240	1,912
利息及び配当金の受取額	802	513
利息の支払額	1,715	1,354
法人税等の支払額	2,759	3,915
法人税等の還付額	4,213	121
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,698	6,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	1,324	10,000
有形固定資産の取得による支出	12,013	241
有形固定資産の売却による収入	-	29,408
無形固定資産の取得による支出	16,337	1,318
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	10,212	-
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,198	27,152
貸付金の回収による収入	3,499	3,499
敷金及び保証金の差入による支出	12,217	-
敷金及び保証金の回収による収入	28,914	-
その他	3,855	2,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,699	45,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	25,300	90,000
長期借入れによる収入	80,000	-
長期借入金の返済による支出	21,920	84,630
株式の発行による収入	16,331	-
その他	286	323
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,825	5,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	234	116
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	33,807	44,283
現金及び現金同等物の期首残高	477,935	461,756
現金及び現金同等物の四半期末残高	444,127	506,039

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>連結の範囲の変更</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、株式会社ピーエイITソリューションズの清算手続きが終了となったため、連結の範囲から除外しております。なお、株式会社ピーエイITソリューションズの清算終了までの期間の損益は、四半期連結損益計算書に含まれております。</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失が460千円増加し、税金等調整前四半期純損失が1,240千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5,751千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前第2四半期連結累計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」(前第2四半期連結累計期間925千円)は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>3. 前第2四半期連結累計期間まで区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当第2四半期連結累計期間69千円)は、その金額の重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>4. 前第2四半期連結累計期間まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(前第2四半期連結累計期間117千円)は、特別利益の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>1. 前第2四半期連結累計期間まで区分掲記しておりました「敷金及び保証金の差入による支出」(当第2四半期連結累計期間220千円)は、その金額の重要性が乏しいため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>2. 前第2四半期連結累計期間まで区分掲記しておりました「敷金及び保証金の回収による収入」(当第2四半期連結累計期間18千円)は、その金額の重要性が乏しいため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしました。</p>

当第2四半期連結会計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 前第2四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「土地」(当第2四半期連結会計期間36,309千円)は、その金額の重要性が乏しいため、「有形固定資産」に含めて表示することとしました。
2. 前第2四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「未払金」(当第2四半期連結会計期間25,479千円)は、その金額の重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。
2. 前第2四半期連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」(前第2四半期連結会計期間465千円)は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。
3. 前第2四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当第2四半期連結会計期間69千円)は、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定については、課税所得に対する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して実施しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">71,275千円</p> <p>なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <p>定期預金 50,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">67,188千円</p> <p>なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <p>給料手当 163,063千円</p> <p>退職給付費用 2,124千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,944千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>その他(有形固定資産) 5,234千円</p> <p>無形固定資産 1,102千円</p> <p>3</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <p>給料手当 139,817千円</p> <p>退職給付費用 1,952千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,073千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>その他(有形固定資産) 25千円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>土地 1,197千円</p>

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <p>給料手当 80,301千円</p> <p>退職給付費用 1,040千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,833千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>その他(有形固定資産) 5,234千円</p> <p>3</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <p>給料手当 68,266千円</p> <p>退職給付費用 1,002千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,073千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>その他(有形固定資産) 25千円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>土地 1,197千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">484,127千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444,127千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	484,127千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	40,000千円	現金及び現金同等物	444,127千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">556,039千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">506,039千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	556,039千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	50,000千円	現金及び現金同等物	506,039千円
現金及び預金勘定	484,127千円												
預入期間3ヶ月超の定期預金	40,000千円												
現金及び現金同等物	444,127千円												
現金及び預金勘定	556,039千円												
預入期間3ヶ月超の定期預金	50,000千円												
現金及び現金同等物	506,039千円												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 11,229,800株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 475,347株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	情報サービス 事業(千円)	人材派遣事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	214,747	32,352	177	247,277		247,277
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	130	11		141	(141)	
計	214,877	32,364	177	247,419	(141)	247,277
営業損失	27,745	979	256	28,981	1,560	27,421

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業.....求人情報マガジン(JOBPOST)、Jobee by 正社員JOB、LicenseWorld、トクッ
ピ、ケータイToKuPi

(2) 人材派遣事業.....人材派遣

(3) その他の事業.....家庭用浄水器

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	情報サービス 事業(千円)	人材派遣事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	444,414	67,179	312	511,906		511,906
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	270	11		281	(281)	
計	444,684	67,190	312	512,187	(281)	511,906
営業損失	59,396	1,293	790	61,481	3,090	58,391

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業.....求人情報マガジン(JOBPOST)、Jobee by 正社員JOB、LicenseWorld、トクッ
ピ、ケータイToKuPi

(2) 人材派遣事業.....人材派遣

(3) その他の事業.....家庭用浄水器

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部及び連結子会社等を基礎とした事業・サービス別のセグメントから構成されており、「情報サービス事業」、「人材派遣事業」の2つを報告セグメントとしております。

（情報サービス事業）

紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST(ジョブポスト)」の発行。

顧客店舗の販売情報等を掲載したフリーマガジン「トクッピ」の発行。

店舗による顧客囲い込み等販売促進を低コストで支援するサービス「ケータイToKuPi(とくぴ)」の提供。

モバイル正社員求人サービスサイト「Jobee」の運営。

（人材派遣事業）

人材派遣事業及び紹介予定派遣。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報サービス事業	人材派遣事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	394,481	70,508	464,990	20,256	485,246		485,246
セグメント間の内部売上高又は振替高	248	10	258	939	1,197	1,197	
計	394,729	70,518	465,248	21,196	486,444	1,197	485,246
セグメント利益又は損失()	99,998	422	99,576	8,020	91,556	92,319	762

(注)1. 「その他」の区分は、WEBサービス事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 92,319千円には、セグメント間取引消去18,087千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 110,407千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報サービス事業	人材派遣事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	177,705	37,088	214,793	9,012	223,806		223,806
セグメント間の内部売上高又は振替高	108	10	118	920	1,038	1,038	
計	177,813	37,098	214,911	9,933	224,845	1,038	223,806
セグメント利益又は損失()	34,565	320	34,886	2,836	32,049	44,960	12,911

(注)1. 「その他」の区分は、WEBサービス事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 44,960千円には、セグメント間取引消去9,498千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 54,458千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 46.84円	1株当たり純資産額 47.68円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 4.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載をしておりません。	1株当たり四半期純損失金額 0.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期純損失(千円)	50,780	5,416
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	50,780	5,416
期中平均株式数(千株)	10,754	10,754

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 2.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載をしておりません。	1株当たり四半期純損失金額 1.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純損失(千円)	27,423	19,380
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	27,423	19,380
期中平均株式数(千株)	10,754	10,754

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループ(当社及び当社の関係会社)はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

株式会社ピーエイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーエイ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2.四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社ピーエイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーエイ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2.四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。